

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.52	都道府県名：沖縄県				覚書を締結した市町村等名：うるま市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：うるま市全域				世帯数※ ¹ 38,360		人口※ ¹ 117,007			
事業協力年度※ ²				H21・H22・H23・H24					
	防止事業				引渡事業				
H21	実施期間	平成21年4月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年5月1日～平成21年7月31日			
	内容	・防止看板の作成と設置			内容	職員が回収し、指定取引場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H21	引渡事業の実績(台)	0	90	0	6	6	102		
費目		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H21	①上限額(千円)	294	0	0	/	0	280	/	
	②事業に要した費用(千円)	491	0	0	491	0	286	286	
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			147	0	280	280	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

I. 不法投棄量の削減状況

平成21年度事業による状況

事業実施による成果として、平成19年度の特大家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量460台に対する、平成22年度の削減率を32.2%(年間不法投棄発見量で312台)と見込んでいたが、同発見量は307台であり、平成19年度に対し33.3%減となった。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成21年度事業

①防止事業について

防止看板の作成と設置(1月72枚)

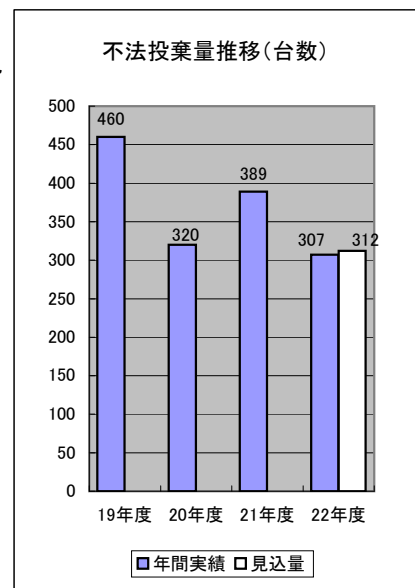
②引渡事業について

5月42台、6月54台、7月6台、計102台を引渡した。

III. 事業の評価

看板の作成と設置が事業最終月に実施されたため、防止事業の効果は無かったと考えられる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は達成した。



見込量：応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入

IV. 今後の課題等